

# タイの最先端教育とスラムからの挑戦

小宮山 郁子 Ikuko KOMIYAMA  
人間学部児童教育学科特任教授

日暮 トモ子 Tomoko HIGURASHI  
人間学部子ども学科准教授

當銘 美菜 Mina TOME  
人間学部子ども学科助教

阿久津 美紀 Miki AKUTSU  
人間学部児童教育学科助教

中山 博夫 Hiroo NAKAYAMA  
人間学部児童教育学科教授



## はじめに

児童教育学科・子ども学科の有志5人で、2019年2月末タイの首都バンコクの教育事情を視察した。そのスタディツアーで学んだことを、ぜひ多くの方に紹介したい。

私、中山博夫がタイの人たちとの交流を始めてから40年近い年月が過ぎた。大学院修士課程1年の秋、東南アジアからの教員研修留学生9名が、岡山大学においてになった。私はタイの地方教育行政官であるチャンタナ・チャンバンチョンさんのチューターを務めることになっ

た。今回のスタディツアーでもたいへんにお世話になった。タイの人たちとの交流は、彼女との出会いから始まった。私一人でバンコクや北部ピサヌロークの小学校や中高等学校を視察したこともあった。また、青少年赤十字の高校生メンバーを引率して学校訪問もした。

今回のスタディツアーでは、バンコク都が運営するワット・ベンジャマボビット小学校、私学のパタイ・ウドン・スクサ学校とバンコク・クリスチャンカレッジを視察した。また、バンコク最大のクロントイ・スラムで、スラムの教育問題に取り組むドゥアン・プラティープ財団も訪問した。以下にタイの最先端教育の現状と、スラムにおける挑戦的な活動の展開について報告する。

## 1 バンコクのバイリンガル教育： ワット・ベンジャマボピット 小学校 (Wat Benchamabopit Bilingual School)

ワット・ベンジャマボピット小学校は、1993年に創設され、幼稚園児から小学校6年生までが在籍する都立の学校である。2004年にバンコク都 (Bangkok Metropolitan Administration: BMA はバンコク都行政組織法により特別な地方自治体と位置づけられている) 初のタイ語と英語のバイリンガルプログラムのパイロット校となり、小学校では3クラスのうち、2クラスがバイリンガル学級である。バイリンガル学級では、数学、理科、英語、芸術、体育の5科目で、タイ籍教員と外国籍教員のティーム・ティーチングによる、英語を用いた教科指導が行われている (Content-Based Instruction: CBI)。訪問時 (2019年2月) の教員構成は、50名のうち、40名がタイ籍教員、10名が外国籍教員で、外国籍教員にはフィリピンや中国籍の者が含まれていた。

タイでは、1999年の国家教育法に則り、2001年より初等・中等教育段階を12年一貫の基礎教育とするカリキュラムが提示され、コミュニケーションのための英語使用能力の獲得を目指した計画も打ち出されている。このような背景の影響もあるのか、ワット・ベンジャマボピット小学校でも、正課内外を問わず、実際のコミュニケーションでの言語使用に焦点をあてた教授法であるコミュニケーション・ランゲージ・ティーチング (Communicative Language Teaching: CLT) が導入されている。「Young Guide Project」は、英語のコミュニケーション能力の向上を目的とし、英語を用いて、隣接する大理石寺院へ訪問客を案内する活動である。訪問の際、私たちが案内してくれた子どもたちが、最初は恥ずかしがり消え入るような声で話していたが、次第に大きな声で道案内や建築物の紹介をするようになり、寺院の中を元気に走り回る姿が印象的だった。

現在、ワット・ベンジャマボピット小学校には幼稚園に169名、小学校に697名の計866名の子どもが在籍している。バンコク都立であるため、授業料は無料である。

学校側によると、経済的な面だけではなく教育の内容面においても、保護者の評価は高く、毎年、多くの入学希望者がいる状況だという。また、保護者だけではなく教員の満足度も高く、定年までワット・ベンジャマボピット小学校で勤務したいと話す者もいた。一方、多くの教員が英語を専攻しているわけではないことから、自身の英語力に改善すべき点が多いと感じ、タイ教育省やバンコク都による教員研修に頻繁に参加していることも分かった。日本と同様、多忙な職場環境が指摘される現状の中で、どのように教育の質を担保し、教員の資質を高めていけるかが課題である。

## 2 宣教師による学校創設： バンコク・クリスチャンカレッジ (Bangkok Christian College)

仏教国であるタイは仏教徒が94%と大半を占め、イスラム教徒5%、キリスト教徒に至っては1%以下である。今回訪問した「バンコク・クリスチャンカレッジ」(以下、「BCC」と略) は、私立のキリスト教学校の一つである。仏教国タイの中で、キリスト教学校はどのように発展してきたのだろうか。

### (1) 教育近代化に果たした宣教師による学校の位置づけ

近代学校制度導入以前の教育は、僧侶による寺院での教育が中心で、王子だけでなく商人や農民の子どもに対しても、仏教教育のための読み書き、倫理・規範等が教えられていた。当時学校は、僧侶を養成する学校か、寺院で男児に文字の読み書きを教える学校に限られていた。

近代学校の端緒は、1871年に宮廷内に創設された王宮学校である。ラーマ5世 (在位1868~1910) が西洋諸国との交流の中で、タイの近代化のためには西洋式学校の設立が急務として学校建設に着手した。しかし、王宮学校は王族や貴族の子弟のみを対象としたため、西洋式の近代学校の普及はなかなか進まなかった。庶民の教育については、従来の寺院に学校の機能をもたせ、タイ語や算術を教えることで普及を試みていた。こうした王宮学校や庶民のための寺院学校とともに登場したのが、宣教師によるキリスト教学校である。

キリスト教学校の建設は1800年代から布教目的でタイにきたアメリカ、イギリス、フランスの宣教師によって開始された。キリスト教学校はタイ語の読み書き、数学、地理などのほか、女子にも教育の機会を提供した。結果キリスト教学校は、王宮学校と並んでタイの近代学校のモデルになり、また、近代学校を補完する役割を担うなど、タイの教育近代化に大きく貢献した。

しかしながら、その歩みは平坦ではなかった。1918年制定の「私立学校法」は、華人学校やキリスト教学校に対してタイ社会への同化をねらいとして、校長や教員は十分なタイ語を話せること、タイ語の読み書き、タイの知識と愛国心を教えることを要求するものだった。このように戦前のキリスト教学校は十分な地位を認められていなかった。

戦後も1980年代までは、タイのナショナリズムの観点から、華人学校やキリスト教学校などの私立学校に対し国からの補助金制限があった。1990年代以降に国は規制を緩和し、社会資源や民間資源を活用した学校経営を認めるようになった。こうした動きの中で私立学校の教育機能に対する評価が見直され、現在に至っている。

## (2) BCCの教育

BCCはラーマ4世時代(在位1851~1868)の1852年9月にアメリカの長老派教会が設立した国内有数のキリスト教系の私立男子校である。小学校から高等学校までの12年間の一貫教育を行っている。キリスト教徒でなくても入学できる。2019年時点で約5,000人の子どもが在籍し、教職員は約400人である。開校当初の立地は処刑場の近くの土地しか政府から与えられず、冷遇されていた。現在は、国際数学オリンピックで目覚ましい成果を挙げるなど、私立のモデル校に指定されている。

BCCの教育理念は、身体、知識・技能及び批判的思考力、感情、社会(自律、団結)及び精神の各方面がトータルに発達した市民を育て、幸せな社会生活を過ごせるようにすることである。サッカー強豪校としても有名だが、外国語教育でも特徴的な教育プログラムを行っている。1995年から実施している英語とタイ語のバイリンガル教育プログラムである「イメージョンプログラム」がそれである。タイ語を話す教員と英語を母国語とする教員と一緒に、英語、数学、科学、コンピューター技術、健

康、体育、音楽、社会などの教科指導を行うものである。さらに、2002年より「BCC集中英語プログラム」も行っている。これは教科指導とは別で、子どもが様々な文脈で自信をもって効果的に英語を使用する能力を高めることをねらいとする。英語を母語とする教員とともに、英語を学び、練習することに重点が置かれ、そのため指導は20人以下と少人数クラスで行われている。

宣教師によって設立されたキリスト教学校は、政府立学校を補完しつつ、タイの教育近代化に貢献してきた。しかしその発展の道のりは、仏教国であるタイのナショナリズムとの葛藤の中で困難を伴うものであった。現在は、BCCを例とすれば、英語を中心とした外国語教育など学校の特色を活かして更なる発展を遂げており、国内でも質の高い教育を行っているといえる。

## 3 ギフテッド教育： パタイ・ウドン・スクサ学校 (Patai Udom Suksa School)

パタイ・ウドン・スクサ学校は、幼稚園から中学校までの子どもが学ぶ私立のギフテッド教育推進校である。ギフテッドの子どもは、IQ130以上で英語や算数などの学科科目において並外れた能力(gifted)をもつとされ、スポーツや音楽、リーダーシップなどの並外れた能力(talent)をもつ子どもとは区別される。訪問時(2019年2月)、学校には約3,800人の子どもが在籍しており、ギフテッドクラスには、1年生から7年生までの35人の子どもが所属していた。パタイ・ウドン・スクサ学校でギフテッド教育を受ける子どもは、脳優勢度テスト(Brain Dominance Test)によって4つの分類(学校独自の分類)に選り分けられ、「全ての子どもはそれぞれの専門性(強み)を備え、生まれてくる」という信念の下、様々なプロジェクトによって学ぶ機会を与えられている。タイのギフテッド教育を牽引してきた同校は、今年でギフテッド教育を開始して24年目になる。その間も20年間教育審議会の事務局を務め、スリナカハリンウィオット大学との研究連携を行うなどタイの教育界に尽力している。

今回の訪問では、アメリカでギフテッド教育を学び、



ギフト教育推進の中心的役割を担っている、Rajaya Suphapodok先生から同校の実践報告をしていただいた後、意見交換を行った。ギフトプロジェクトでは、子どもたちの興味関心に合わせて課題が設定され、①導入、②学ぶ、③現実の状況とつなげて考える、④発表、⑤評価のプロセスで授業が実施されている。さらに、教科横断学習の他にも大学の先生や専門家から学べるカリキュラムも用意されており、学年にとらわれず、関心によって学びを探究することを可能にしている。ギフト教育の評価については、教科毎のテストの他に、ポートフォリオ（個人評価）やギフト教育の特徴的評価（アメリカの21世紀型スキルに類似）も行われ、教育の質を常時管理するために、PDCAサイクル（計画→実行→評価→改善）を重視していた。教員間では頻りにミーティングを行い、連携を密にしているとのことである。ギフトの子どもの保護者への対応については、勉強会を開催するなどして理解を求め一方で、政府からの財政的支援はなく、通常学級と同じ予算の中でカリキュラムを実施している。

日本においても、2017年9月から東京都渋谷区が東京大学先端科学技術研究センターの支援の下、ギフト教育を導入したが、既に20年以上の実践を積み重ねてきたタイのギフト教育の成果と課題から学ぶことの重要性を感じた研究交流会であった。

## 4 スラムにおける教育支援： ドゥアン・プラティープ財団 (Duang Prateep Foundation)

### (1) タイのスラム形成の背景

タイでは、国の工業化政策が本格化した1960年代から都市部で低賃金の労働者が大量に必要となったため、地方の農民たちが都市部へ流入した。政府は労働者たちの住宅問題に対策を講じなかったため、チャオプラヤー川流域の湿地帯や港湾部周辺の空き地等に不法に住む人が増え、スラムが形成された。湿地帯に廃材を使って建てた家には、下水道も整備された道路もなく、雨期には床下の汚水が家の中まで浸水するなど衛生状態が酷かつ

た。また、不法占拠しているとして何度も立ち退きを迫られ、行政サービスを受けられず、子どもたちは出生届もなかったため教育も受けられなかった。タイ国内には、現在2,000か所以上のスラムがあり、バンコク人口の20%がスラムに住んでいると言われている。その中の最大のスラムであるクロントイ・スラムには、約15万人が住んでいる。

### (2) 「一泊一泊学校」から財団の設立及び事業展開

このクロントイ・スラムに生まれたプラティープ・ウンソンタム・秦氏が、「教育こそが生活を変える原動力になる」と確信して、1968年姉ミンボン氏と共に、子どもたちを預かって教えることを始めた。文房具代として一泊一泊学校（当時の日本円で10円相当）集めたので「一泊一泊学校」と呼ばれた。1978年この取り組みが認められ、アジアのノーベル賞といわれる「ラモン・マグサイサイ賞」社会福祉部門を受賞した。その賞金と募金を基に「ドゥアン・プラティープ財団」を設立した。そして、最初の5年間にスラムに15か所幼稚園を設立・スラム住民の登録や子どもの出生証明調査、国の登録管理局と連携・奨学金を支給する教育里親事業部設置・立ち退きを命じられている住民支援・子どもたちへの給食支援・スラム内の上水道や電気設置支援・麻薬犯罪から子どもを守る支援など多岐に渡る事業を展開している。

### (3) 教育成果と課題

訪問では、プラティープ氏や2名の日本人スタッフなどから事業内容やそれに寄せる強い思いをお聞きすることができた。さらに、財団周辺のスラムのごく一部を案内していただいた。そこは、幅1.5メートルほどの通路の両側にトタン葺きの木造平屋の家が隙間なく並び、所々に下水が溜まっていたりプラスチックごみが散乱したり、犬の糞が落ちていたところもあった。住民が共同で使っている新型の洗濯機が3台ある、消火器が設置されている小さな消防署出張所があることなどから、生活改善が進んでいることも分かった。バイクの横でスマートフォンを使う若者も見かけた。路地ですれ違った人々が、外部からの私たちを受け入れてさりげなく挨拶してくれたのは、財団職員との信頼関係に基づくものであることを肌で感じた。

年間約1,300人に奨学金を支給している里親制度は、

支給総数延べ12万3,600人に上っている。奨学金受給によって大学に進み研究者になった人や医師を目指している人、芸術家になっている人もいる。学ぶ機会を保障することで人の可能性が発揮された証である。

スラムの子どもの小学校就学率は98%になったが、その20%は家庭問題などで小学校を中途退学している。また、公教育の問題として、スラムの学校に勤務することを希望する教員は少なく、子どもの家庭状況を把握せずにパソコンを使う宿題を出す教員がいるなど、質の向上も課題となっている。バンコク政府へ働きかけるなどして、子どもたちの幸せを実現する財団の活動と献身的な人々に深く頭が下がる。

## おわりに

私たちの報告を読んでくださった方は、タイの最先端教育は日本の普通の学校教育を凌駕すると感じられたと思う。タイをはじめとした東南アジアの国々の経済発展を支えているものは、教育の力ではないだろうか。日本の未来を支えるものも教育の力である。SDGsがさかんに叫ばれるが、それを達成するものも教育の力である。それもグローバルな視野に立った教育である。

そして、ドゥアン・プラティーブ財団の活動から学んだことは、人のもつ可能性である。財団の奨学金で学び続けた少女が博士の学位を取得したり、スラムで育った少年が名門大学医学部に入学したりした事例は、それを如実に物語っているのではないだろうか。

私たちのこの報告が、少しでも読者に刺激を与えることができたのであれば、それは望外の喜びである。

### 参考文献等

- ・ ワット・ベンジャマボビット小学校 パワーポイント資料
- ・ 文部科学省「参考資料4-4 タイにおける小学校英語教育の現状と課題 暫定版」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/attach/1400697.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/attach/1400697.htm) (2019年10月30日参照)
- ・ 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html> (2019年11月24日参照)

- ・ 馬越徹編著『現代アジアの教育』東信堂 (1989年)
- ・ 村田翼夫著『タイにおける教育発展－国民統合・文化・教育協力』東信堂 (2007年)
- ・ バタイ・ウドン・スクサ学校 パワーポイント資料
- ・ 「ドゥアン・プラティーブ財団の40年」ドゥアン・プラティーブ財団 (2018年)
- ・ 「ほほえみ」第104・105号 ドゥアン・プラティーブ財団 (2017年、2018年)